

様式第 5－1（日本工業規格 A 列 4 番）

平成 3 1 年 4 月 2 6 日

国土交通大臣 殿

住 所 岐阜県海津市海津町高須 5 1 5

氏名又は名称 海津市地域公共交通会議

会長 福田 政春 印

平成 3 1 年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
（地域公共交通調査事業（計画策定事業））交付申請書

平成 3 1 年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域公共交通調査事業（計画策定事業））
金 3,024,000 円を交付されるよう、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律
第 179 号）第 5 条の規定に基づき、別紙関係書類を添えて申請します。

平成 3 1 年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
(地域公共交通調査事業 (計画策定事業)) 交付申請事業

補助対象事業者名 海津市地域公共交通会議

(単位 : 円)

補助対象事業の 名称及び内容	補助対象事業の着手 及び完了予定日	補助対象経費	補助金額
【名称】 海津市地域公共交通網形成計画策定業務 【内容】 ・ 地域概況と公共交通の現状の整理 ・ 地域住民ニーズの把握 ・ 現計画の評価 ・ 課題の整理 ・ 網形成計画 (案) の作成 ・ 地域公共交通会議の開催	着手予定日 : 交付決定日以降 完了予定日 : 令和 2 年 3 月 31 日	8,640,000	3,024,000

(添付書類)

(1) 補助対象経費に係る見積書

(2) その他補助金の交付に関して参考となる書類

地域公共交通調査事業（計画策定事業）の実施に関する計画

1. 当該地域の公共交通の概況・問題点

本市は岐阜県の南西部に位置し、人口 34,594 人（平成 31 年 3 月現在）、総面積 112.03 km²で、市域の中央部を流れる揖斐川を境に西部には養老山地が連なり、東部には平地が広がる海拔ゼロメートルの輪中地帯である。市内の交通状況は、市西部に国道 258 号が南北に鉄道と並走し、市東部は主要地方道岐阜南濃線が南北に、津島南濃線が東西に貫いており、交通の要衝となっている。

当市は、平成 17 年 3 月に旧海津郡の 3 町（海津町、平田町、南濃町）が合併したことにより、現在の市西部の旧南濃町にある鉄道養老線の沿線市となった他、急こう配の山地や狭あい道路を抱え、広域化した市域内に集落、観光地、公共施設、病院等が点在することとなった。また、合併以降、人口減少・少子高齢化が著しく、市域における 65 歳以上の老年人口割合は、29.1%（平成 27 年国調）に達しており、県平均 28.1%と比較しても高齢化が進行している地域といえる。

当市の公共交通機関は、市西部に南北の隣接市町へ通じる鉄道養老線、市東部に大垣市へ通じる名阪近鉄バス海津線の広域幹線を軸に、市域内はコミュニティバス 3 路線（①海津羽島線②南幹線③お千代保稲荷線）とデマンド交通が運行しているが、人口減少・少子高齢化の進展による市内外の通学需要の減少、自家用車への依存により公共交通利用者の減少傾向が続く中で養老線の事業形態の変更もあり、維持確保のために毎年多額の行政負担（鉄道約 1 億 2,400 万円、路線バス約 560 万円、コミュニティバス・デマンド交通約 1 億 600 万円）が生じている。

平成 27 年度に「海津市地域公共交通網形成計画」を策定し、合併前に各町で運行していたコミュニティバス 8 路線を再構築し、以降、毎年「利便性向上」という観点から見直しを図ってきたが、デマンド交通の利用者は微増しているのに対し、定時定路線型は減少傾向である。また、行政依存型で地域住民が主体となって公共交通を守り育てる体制づくりにも至っていない。

自家用車への依存度が非常に高く、タクシー事業者や福祉交通政策も乏しい現行の体系では、移動困難者や移動制約者への対応は難しく、財政負担の軽減も図れないことから公共交通と福祉的交通の二段構えを視野に、住民や交通事業者、庁内の福祉部局との連携を確立し、今後の超高齢化社会に向け、現在形成している交通網の見直しが喫緊の課題となっている。

2. 目指す交通計画と策定調査の必要性

平成 27 年度に策定した「海津市地域公共交通網形成計画」に基づき公共交通の維持・確保、コミュニティバスの再構築に努めてきたところではあるが、平成 31 年度末に 5 年間の計画期間の終了を迎える中で、前述の問題点にもあるように公共交通を取り巻く環境に変化が生じ、市民の移動ニーズに十分に答えられていない状況にあるため、計画を見直す必要がある。

そのためには、現状の利用実態をより詳細に把握し、現状の問題点や今後想定される課題を整理、抽出し、さらには公共交通を利用していない潜在的な移動ニーズの掘り起こし等を実施するとともに各公共交通事業者、NPO 法人等、庁内の福祉・観光部局、地域住民及び近隣市町との連携を確立し、今後の人口減少、高齢化社会に向け、現在ネットワークを形成している交通網の利便性の向上をはじめ、利用者の視点に立った、将来にわたり維持存続可能な公共交通体系の在り方について検討し、住民主体の守り育てる公共交通の体制づくりに向け取り組んでいく必要がある。

3. 事業の実施内容	
実施項目	実施内容
1. 地域概況と公共交通の現状の整理	上位関連計画、人口・土地利用・施設配置等の現状、公共交通のサービス水準・交通事業者の実態把握、利用者数の推移・費用負担の状況等の整理をする。
2. 地域住民ニーズの把握	市民 3,000 人（高校生以上）を対象としたアンケート調査により、日常生活での行動、公共交通利用状況や利用意向、費用負担の考え方、現在の公共交通ネットワークの改善点、潜在需要等を把握する。また、コミュニティバス・デマンド交通の利用者アンケート調査により、利用時間帯、目的地などから、利用者の移動にかかる需要や要望を把握する。養老鉄道・名阪近鉄バス利用者に対しては、既往のアンケートを補足する形でヒアリングを行い、利用者の動向や意識等を把握・整理する。 地域別意見交換会では、「どこを改善すればバスを使う可能性があるのか、どんな運行形態を地域が必要としているか」などについてヒアリング調査や意見交換を通し、日常生活における移動の問題点や地域公共交通の改善要望等を把握し、地域で公共交通を守り育てていく体制づくりための取組みについて検討する。
3. 現計画の評価	海津市内を運行している全ての路線バスについて、乗降データを整理し、市民からの意見や現行の地域公共交通網形成計画の実施状況等の分析から、現状の課題抽出を行う。
4. 課題の整理	1～3を踏まえ、現在の海津市における公共交通の課題を整理する。また、交通事業者、庁内の関係部局、近隣市町等とも公共交通に関する課題を情報共有し、今後必要となる政策・事業計画について整理する。
5. 網形成計画（案）の作成	4の課題を解決するため、海津市の公共交通の基本方針や具体的な目標を設定し、今後必要な取り組み、事業の実施主体、評価の基準及び手法などの見直し等を具体的に反映させた次期地域公共交通網形成計画（案）を作成する。
6. 地域公共交通会議の開催	計画改定に向けた調査内容や、調査結果を受けて今後の交通体系のあり方を議論するための海津市地域公共交通会議を開催する。

様式第 5 - 1 別紙

4. スケジュール				
実施項目	4 月	9 月	12 月	3 月
1. 地域概況と公共交通の現状の整理				
2. 地域住民ニーズの把握				
3. 現計画の評価				
4. 課題の整理				
5. 網形成計画（案）の作成				
6. 地域公共交通会議の開催				

様式第 5 - 1 別紙

5. 予算計画				
実施項目	総事業費 (見込み)	補助対象経費 (見込み)	国費 (見込み)	地域の負担 (見込み)
1. 地域概況と公共交通の現状の整理	283 千円	283 千円	99 千円	184 千円
2. 地域住民ニーズの把握	5,931 千円	5,931 千円	2,075 千円	3,856 千円
3. 現計画の評価	316 千円	316 千円	111 千円	205 千円
4. 課題の整理	316 千円	316 千円	111 千円	205 千円
5. 網形成計画（案）の作成	1,084 千円	1,084 千円	380 千円	704 千円
6. 地域公共交通会議の開催	960 千円	710 千円	248 千円	712 千円
合計	8,890 千円	8,640 千円	3,024 千円	5,866 千円